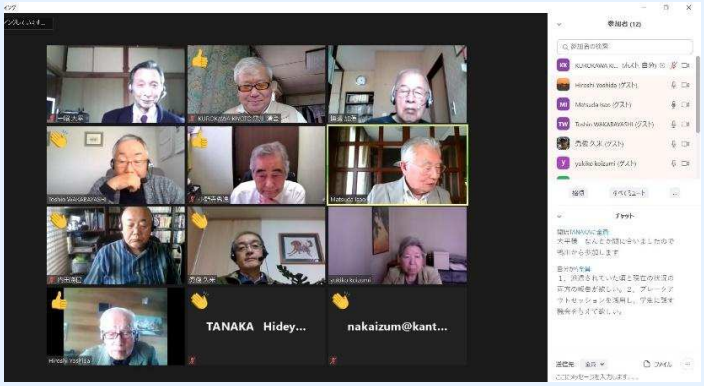
NPO法人JECK会報 第37号　2021年10月1日発行

NPO法人
JECK
国際協力専門家コンサルティング
International Cooperation Experts' Consulting

JECK2021年度上期 活動ニュース



オンライン形式で開催された2021年度総会

JECK 2021年度総会開催
COVID19悪化 対面開催見送り 2021.4.24

JECK2021年度総会を、４月24日にオンラインZOOM MEETING方式で開催した。（オンライン参加12名、委任状１6名）　当初は、対面・ZOOMのハイブリッド方式で開催する予定であったが、COVID19蔓延状態が悪化したのでZOOM会議に変更した。（横浜市は４月20日～５月11日の間「まん延防止等重点措置」を発令した）提案された、2020年度活動報告、同収支実績報告、監査報告書、2021年度活動計画、同収支予算、役員改選案が承認された。

大学でJECK会員 国際協力の現場 本年度も講義へ

JECKは、2009年から2012年までの3年間、横浜国立大学経済学部の特殊講義「日本の国際協力の現場」を実施した。この実績により2017年から関東学院大学経済学部 における秋学期週1回の授業「国際協力の現場」を受託事し実施した。また、2019年より明治学院大学国際学部「国際学特講1（国際協力の現場）」の授業を受託して実施している。いずれの大学の授業も学生から高く評価され、明治学院大学においては受験生からの評判も良いと聞いている。更に、2020年度は6名の会員が立命館大学経済学部における黒川清登教授のゲストスピーカーとして招かれ、学生から高評価を受けました。2021年度も関東学院大学、明治学院大学、立命館大学において同様な計画が実施される予定。

JICA横浜センター 新所長、次長を訪問
2021.05.14

JICA横浜センターの新所長中根卓氏及び新次長上石博人氏を、吉田理事長と大平事務局長が表敬訪問して、JECKのアクテビティを説明し、JICA-JECKの協力関係について懇談した。

JICA横浜　中根卓所長、上石博人次長、石亀敬冶課長、中野貴之調査役
JECK　吉田博至理事長、大平一昭事務局長

21年度夏季フォーラム　2021.08.21（オンライン開催）
写真で読み解く世界の現状

（上）オンラインで開催された夏季フォーラムの参加者　（下）田中会員が示したエチオピアの子どもたちが写った写真

COVID19が収束の気配が無いので、残念ながら今年も対面形式をあきらめてオンラインZOOM Meeting 方式で開催した。15名が自宅からオンライン参加して、JICAの支援業務の経験、任地でのエピソード、現況報告等を事前に提出した写真を「共有」して、フリーディスカッションした。

田中会員は、写真を提示して、「これはエチオピアの田舎の村の子供達です。よく見ると、真ん中の小さい子供の顔がむくみ、腹が膨れていて、タンパク質欠乏の兆候を見せています。また野草と思えるものをかじっています。子供達は全員裸足で、親のおさがりで汚れただぶだぶの服を着ています。積んである藁は重要な家畜の餌であり、壁の漆喰の材料としても売れ、大切に管理しています。田舎の生活は40年30年前とあまり変わらないのが現状です。一枚の写真から何が言えるか、受託講座で学生に問いたいと考えています。」と発表し、共感する会員が多かった。

オンラインのため通常は参加困難な、ベトナム、札幌からの参加者もあり会員相互の親睦を図れた。

歓迎！新入会員紹介
高木 浩志さん◆服部 孝政さん

JECK会員・黒川清登立命館大学教授のゼミ卒業者２名が入会した。

○高木 浩志 株式会社ネオキャリア勤務 ベトナム在住
○服部 孝政 株式会社フジタ北海道支店勤務 元JICA海外協力隊員（任地：ウガンダ）

ミャンマー軍事クーデターの衝撃

内田 勝巳*

■ 軍政戻らないと思い込んでいた

今年２月にミャンマーで軍事クーデターが起こったというニュースが飛び込んできたとき、全く想像もできなかったことで大変なショックを受けた。

私はネ・ウィン独裁下のビルマ式社会主義時代の1982年、タン・シュエ軍政下の1993年、民政移管後のテイン・セイン大統領政権下の2012年から、それぞれ数年、3度にわたり日本政府の円借款事業を通じてミャンマーと関わったが、2011年の民政化以降のミャンマー社会の発展を眺めていて、もう軍政時代に戻ることはないと思い込んでいた。

■ 民政化後は高水準の成長

11年前に審査した鉄道事業を大使館員として自ら事後評価する機会を得た（カチン州ミチナにて、1994年11月撮影）

民政化後10年間、ミャンマーの実質経済成長率は６％台で推移し、高水準の成長を続けてきた。また、統計資料で確認する限り地方の人々の暮らしも改善してきた。半世紀にわたる軍政下で国際社会から孤立してきたミャンマーの人々にも漸く明るい未来が開けてきたと思っていた。

2015年11月の総選挙で圧勝したスー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)の政権は、ロヒンギャ対応や少数民族武装勢力との和解が進まなかったことで批判を浴びながらも、安定した政権運営を担っているように思えた。コロナ禍の下で昨年11月に実施された総選挙で再びNLDは圧勝し、国民のNLD政権への支持は衰えていないことを示していた。しかし、今年2月の連邦議会の開会日に合わせるように、国軍は、スー・チー国家顧問を始めとする政権幹部を拘束し、司法・立法・行政の三権をミン・アウン・フライン国軍司令官に移譲させるという非常事態宣言を発表した。クーデターの理由はNLDが総選挙での不正に対応しないまま国会召集をしようとしたからだという。米国の大統領選で敗れたトランプ前大統領をロールモデルにしたような言い草であった。

■ ネ・ウィンの遺伝子 脈々と継承

私が国軍に対して強い憤りを感じるのは、クーデターに抗し平和的デモを行った若者を躊躇なく射殺したその残虐性である。ネ・ウィンの社会主義体制崩壊時の1988年の民主化デモで起きた悲劇がまた繰り返されたのだ。私は1988年の争乱時に顕わになった

日本のODAによるバルーチャン第１水力発電所は反政府武装勢力カレンニー民族進歩党（KNPP）の攻撃対象となり、国軍兵士２千人に守られながら建設された（カヤ州ロイコーにて、1994年１月撮影）

国軍の残虐性はネ・ウィンという独裁者の特異な性格に起因するものだと思っていたが違った。ネ・ウィンは2002年末に92歳の生涯を閉じたが、今回の国軍の振舞いを見て、ネ・ウィンが率い育てた国軍の遺伝子が現在まで脈々と受け継がれていることを改めて実感した。

■ 国軍との関係 日本は見直すべき

1948年に英国から独立したミャンマーでは不安定な政治が続いた。当時の周辺国の政治情勢と相まって国内の武力紛争を防ぎ、国を安定的に統一していくために、国軍が政治に関与せざるを得なかった理由は確かにあったと思う。しかし26年も続いたネ・ウィン独裁体制はミャンマーを世界の最貧国に貶めてしまった。その後の軍政に対して先進諸国は人権や民主化を理由に経済制裁を科したが、民主化の促進のためには、国民の生活を安定させ、持続的な経済成長を実現し、健全な中産階級を創り出す必要がある。私は、その間、社会的な混乱を起こさずに政治的安定を保つための役割を果たすことを国軍が自負しているものだと思っていた。しかし、それは大きな思い違いであった。日本は国軍との関係を抜本的に見直す必要がある。かつて日本のODAはネ・ウィンの持続可能でない経済政策を延命させ結果的に国民を困窮化させてしまった。国民が望まぬ政府を支えてはならない。

生活インフラの整備が遅れている地方では自宅に水道が引かれている家庭は極わずかであり水売りが商売になる（エヤワデー地域チャイクラットにて、2016年２月撮影）

*うちだ かつみ　JECK会員　専門分野：国際協力　JICA任地：トルコ、パキスタン、ミャンマー、タイ

◀ 若者 わくわく 物語

国際協力経験のコンテンツ募集

講演やセミナー企画▶

国際理解教育委員会では、教育・研修を目的とした国際協力経験コンテンツ（ストーリー）を募集しています。募集するコンテンツ（ストーリー）は、会員の皆様が既にお持ちのプレゼン資料や画像等をベースとして、若い人たちをわくわくさせるようなコンテンツ(ストーリー)で、①活動された国や地域の歴史、文化、風土、②地域の人たちの職業意識、生活や習慣、人間関係などを含めた内容を求めています。

国際理解教育員会では、多くの若い人たちに躊躇することなく海外でいろいろな体験をしていただこうと、制作されたコンテンツ（ストーリー）を活用した講演やセミナーの実施を企画しています。学校や職場での講義やセミナーのご希望がありましたらご連絡いただければ幸いです。

連絡先　国際理解教育委員会委員長　若林 敏雄
(wakaba@rg7.so-net.ne.jp)

エチオピア草の根プロジェクト奮闘記：その４

混乱の中での再開

田中 秀幸*

この報文は、JECK会報第35号に掲載した「エチオピア草の根プロジェクト奮闘記：その3 暴動からの脱出」の続編である。

■ 養魚池の建設 本格的に開始

治安の悪化でJICAから出されていた現地への渡航禁止令が１年振りに解除され、2017年11月にプロジェクト業務を再開した。相変わらず反政府運動のため、各地で農園や工場が焼き討ちされている話を耳にしながら現地に入った。町ではワライタ族とオロモ族が対立し険悪な状態になっていて、通りの商店は全て閉じていた。ズワイにある水産研究センターを定年退職し、かつて日本で長期研修したことがある友人の奥さんの訃報を聞き、弔問した。先が思いやられる再開初日であった。遅れに遅れている養魚池の建設を本格的に始めた。丁度、政府は地方の雇用創出とインフラ整備を促進するために未就労の青年を集め、土木建設請負組合を組織化し、各地の郡役所に大型の新品重機（ローダーと掘削機計２台）を配布したところであった。

■ 地元組合の見積もりにあぜん

重機代の半分は政府が持ち、もう半分は組合がローンで支払うこととし、郡が管理責任を負うという政府主導の組合が結成された。そのため郡長から、養魚池の建設をこの組合にやらせてほしい旨要望があった。図面を見せて、見積りを提出させる一方、民間の土建業者からも見積もりをとった。この地元の青年組合は重機の操作には問題はなかったが、見積もりの基本計算にはほとんど経験がなく、案の定法外な見積りが出てきた。しかし何とかこの地元の組合に請け負わせてやりたく、見積もり計算を一緒にやって、工事単価を協議して何とか民間の見積りより安くしてもらい両者が妥協する金額までこぎつけた。彼らの能力が不明なため、建設工事を二つに分けてまず大型養成池２面(計3,500m2)の工事の契約書を交わし、12/15から重機による大型養魚池の建設が始まった。

■ 人選の偏りに苦情…工事中断

この間、Cash for Work (CFW)で毎日村人50人から70人が参加して小型池の建設を継続した。また作業小屋建設のための資機材や養魚池の注・排水パイプ等の調達、CFW で使う手押し車の修理、部品探し等々で、毎日あっという間に時間が過ぎていった。こんな中、CFWに参加していない村人からCFWの人選が偏っており、不公平だという苦情が村長に届き、工事が中断した。CFWの人選は村の養魚委員会(FFC)に任せていたが、FFCは自分らの家族や親戚関係者を中心に人選していた。FFCメンバーは養魚場の主に旧地主らからなっているので、FFCの人選には村人も承諾しているものと思っていたが、現金収入源がほとんどない村ではCFWに参加できるかどうかは大きな関心事であった。養魚池に分水する沈殿池が完成

したので、とりあえず沈殿池を使って対象魚のティラピアの養殖を開始した。

■ 反政府運動に右往左往の日々

12/10から原因不明の発熱、下痢が始まり、12/17の帰国まで症状が続いた。翌日横浜で医者に診てもらったら風邪だろうとのことだった。2018年になっても反政府運動がおさまらない中、１月に主要ステークホルダーを集めて、第１回のWorking Group Joint Meeting を開催し、同時に村で栄養状況に関してbaseline surveyを実施した。先に赴任していた栄養担当要員の後を継いで2/10にエチオピアに再渡航したものの、政治犯の釈放を要求して各地で住民による道路封鎖が相次ぎ、村でも政府中枢を担っていたティグライ族と同族の農家の倉庫が焼き討ちされたり、郡役場のある町でデモ隊の一人が軍の発砲で死亡する事件が発生した。その後JICAからの緊急連絡で、プロジェクトがあるオロミア州への移動が禁止された。首都で関係機関に中間報告を行ったり、オロミア州から依頼されていた種苗センター建設計画に対する提言などをまとめながら、プロジェクトサイトへの移動許可を伺っていたが、2/27～3/1の３日間だけプロジェクトサイトへの移動が許可され、村へ急行し、機材の搬入、養魚池用の肥料の購入・運搬、産卵池への親魚の池入れ、等等の処理に忙殺された。停電で水も出ず、温水も出ないホテルに泊まりながら、たまっている業務の段取りを終えて大急ぎで首都アジスアベバに戻ったのは3/1の夜８時であった。結局3/2から国家非常事態宣言が発令され、日本政府は4月中旬までオロミア州への渡航を禁止した。４月中旬に養魚場の開所式を計画していたが全く準備ができず、予定を変更し急遽3/14に帰国した。3/29 にオロモ族出身のAbby首相が新たに選出された。彼はのちにノーベル平和賞を受賞している。（続く）

*たなか・ひでゆき　NPO JECK / NPO JECKA会員　（株）バイオインダストリーズジャパン代表取締役　専門分野：水産養殖開発、沿岸資源管理　JICA任地：主にインドネシア、エチオピア、エルサルバドル、フィジー、バヌアツ、トンガ、サモア　JICA以外の任地：太平洋島嶼国、対 タイ、インドネシア、エチオピア、ジブチ、サウジアラビア、エジプト、イラン、モーリシャス等

JICA海外協力隊としてウガンダへ赴任して

服部 孝政*

■アフリカ ちょっとした憧れ

2018年10月､23歳の時に､大学院の博士前期課程を休学し、JICA海外協力隊として、ウガンダへ派遣された。それまで、大学の留学プログラム(約2週間）や国際学会（2～4日）、旅行（3日～1か月）でアジア諸国へ訪れることは多かったが、初めての長期海外滞在(1年以上）をアフリカで経験できるとは思わなかった。協力隊応募時には、案件内容と研究内容の親和性（主にまちづくり、観光）に重きを置き、ペルーやラオス､東ティモールを希望した｡合格通知書を開けてみれば、ウガンダと記されていた。開発経済学の講義で必ず話題になるアフリカ。学会に参加すれば、多くの研究者が取り上げるアフリカ。ちょっとした憧れを持っていたアフリカ行きのチケットがこんなに早く手に入るとは思わなかった。

■米栽培で生活向上支援 従事

私は､コミュニティ開発隊員(旧村落開発普及員）として、農業NGOのササカワ･グローバル2000（ササカワ・アフリカ財団）へ配属され、米栽培を通じた生計向上支援に従事した。米栽培は、食の安全保障や（①穀物の中で栄養価が高い②どんな環境でも育てやすい、等）市場での高い換金性という利点を持ち、ウガンダ政府やJICA含めた多くの国際機関が支持している。JICAでは、陸稲品種のネリカ米（NEw RIce for afriCA)を普及させている｡現地では､JICA専門家や地方政府、配属先から継続的に多面的なサポートを得られる環境が整っていた。今振り返ってみると、隊員の身分のわりには、大変恵まれていたと思う。

■簡易農業機械 普及目指す

一活動として取り組んだ簡易農業器械の開発及び普及を紹介したい。本活動は、先輩隊員の功績（開発）を引継ぎ、複数の農業隊員と協力して取り組んだ活動である。農業の生産性を向上させるには、「機械化」は避けては通れないキーワードだが、米栽培も例外ではない。しかしながら、現実はウガンダの地方地域で農業機械の提供体制が十分に整っているとは言えない。さらに、農民間の格差も広がっており、機械を採用できない農家が取り残されている｡より多くの農家へ、簡易農業器械を使用する機会を提供し、農家の収量拡大に貢献したいという想いが本活動の原点であった。

■播種機と除草機を開発

ウガンダの主食であるマトケやさつまいも、メイズ等の他穀物とは異なり、陸稲品種の栽培は難しい。正しく栽培しようとすると、播種と除草に多くの時間を割かなければならない。これらの課題改善にむけて、簡易型（人力）の播種機と除草機の開発に取り組んだ。開発のプロセスは、以下のサイクルで行った｡(i)鍛冶屋へプロトタイプを持ち込み、職人と意見交換する。(ii)職人との意見交換をもとに、職人が製作する｡(iii)新しいプロトタイプを製作後、自分の圃場へ持ち込み、カウンターパートや近隣農家と共にテストする。(iv)結果やヒアリングを基に、配属先へレポートし、再び鍛冶屋へ持ち込む。

■普及網の構築にも苦心

器械の普及網を構築することも簡単ではなかった。普及には､次の4点（a.複製が簡単b.自動二輪に載せられるc.鍛冶屋へのアクセスが良いd.価格が安い)が重要である。(a)に関しては、プロトタイプを作れる良質な鍛冶　職人がいても、それを複製できる職人がいなければ広範囲にわたる普及は見込めない。簡単に複製できるようにデザインする必要がある。実際のところ、首都カンパラにいても、設計図面通りに器械を造れる職人は多くなかった。多くの職人は、プロトタイプを見本に、見よう見まねで製作しているため、別の素材を使用したり、完成しても細かな機能が損なわれてしまったりすることが多い。難しい技術を盛り込みすぎてはいけない、しかし、最低限の技術を盛り込まなければ、器械化の恩恵を受けられない。このバランスを取るのに、非常に多くの時間を費やした。最終的に、現地に残した簡易農業器械が写真②（播種機）と写真③（除草機）である。

■体制整えた矢先にコロナ禍

②播種機（左）③除草機（右）

派遣から1年半後の2020年3月､ようやく第1弾の普及体制が整い始めた時に、新型コロナ感染拡大の影響で、派遣期間が打ち切りとなった。（当初は2020年10月まで）活動に手ごたえを感じていた矢先の出来事だったため、非常に残念だったが、試行錯誤の毎日を過ごせたことは今後の人生に繋がる貴重な経験だったと思う。現在はカウンターパートを中心に、本活動が少しずつ前に進んでいると伺っている。次は、ウガンダ人によるオリジナリティに溢れた農業器械の開発を期待したい

*はっとり　たかまさ　元JICA海外協力隊員(コミュニティ開発/2018年度2次隊）現職:株式会社フジタ北海道支店　専門分野:開発経済学、コミュニティ開発、農村振興　JICA任地:ウガンダ共和国/ルウェロ県

NPO法人JECK会報　第３７号　編集後記

経費節減のため、本号はJECK内で割り付けし、オンライン印刷して発行しました。印刷仕上り等に違和感を持った方もいるかと思いますが、事情ご賢察・ご了承下さい。内田会員の、ミャンマー軍事クーデターは、時宜を得た内容です。田中会員のエチオピア草の根奮闘記は、プロジェクトの困難さを物語っています。服部新会員は、最近のJICA海外協力隊員の活動状況を報告しています。上記のように、３７号は充実した内容でお届けできたものと関係者は自負しております。ご感想等ご連絡いただければ幸いです。（大平　一昭　<mailto:ohira_k@hotmail.co.jp>hira_k@hotmail.co.jp <mailto:ohira_k@hotmail.co.jp>）

【発　行】2021年10月1日　【発行者】NPO法人JECK　【編集委員会】吉田博至（編集責任者）　大平一昭　小野寺秀逸　小泉由記子
【事務局】横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜国際センター３F　URL：http://www.jeck.jp/　E Mail：info@jeck.jp <mailto:info@jeck.jp>